



## 平成 20 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 伸太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘  
 TEL (03)6215-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	255,250	0.3	18,205	△14.5	21,156	△12.3	9,465	△27.1
19年3月期第3四半期	254,433	△3.6	21,288	△2.2	24,125	7.2	12,982	44.4
19年3月期	343,651		30,344		34,142		18,331	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	383 28	—
19年3月期第3四半期	520 23	—
19年3月期	741 60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	508,831	409,989	78.9	16,249 40
19年3月期第3四半期	513,473	405,106	77.3	15,902 45
19年3月期	529,265	411,994	76.3	16,363 52

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	19,446	△11,071	△4,011	65,866
19年3月期第3四半期	23,159	△8,319	△4,025	70,182
19年3月期	31,457	△24,596	△4,713	61,523

2. 平成 20 年3月期の連結業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日) 【参考】  
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	335,000	△2.5	20,000	△34.1	23,500	△31.2	10,000	△45.5	404 92

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他 をご覧ください。

(参考1)第3四半期経営成績等(個別)の概況(平成 19 年4月1日～平成 19 年 12 月 31 日)  
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
20年3月期第3四半期	216,582	0.2	12,834	△12.4	14,725	△14.0	6,044 △39.8
19年3月期第3四半期	216,125	△0.6	14,652	2.1	17,124	10.9	10,045 113.6
19年3月期	288,636		20,898		23,863		12,726

	総資産	純資産
	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	439,104	346,746
19年3月期第3四半期	448,485	347,455
19年3月期	458,845	352,213

## 売上高(個別)の内訳

	前第3四半期	当第3四半期	比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
放送事業収入				
放送収入	184,251	180,000	△4,251	△2.3
タイム	103,098	100,859	△2,238	△2.2
スポット	81,153	79,140	△2,012	△2.5
番組販売収入	7,410	7,498	87	1.2
計	191,662	187,499	△4,163	△2.2
その他事業収入	24,463	29,082	4,619	18.9
合計	216,125	216,582	456	0.2

(注)前第3四半期における「テレビ収入」「その他収入」は、損益計算書の表示区分の見直しに伴い、それぞれ「放送事業収入」「その他事業収入」として表示しております。

(参考2)平成 20 年3月期の個別業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)  
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	286,000	△0.9	13,000	△37.8	15,500	△35.0	6,500	△48.9	260 47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年3月期業績予想につきましては、連結・個別とも平成 19 年 11 月 15 日発表のものを変更しておりません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、上記の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの連結売上高は、主力とする地上波テレビ広告市場の低迷により放送収入が減少したものの、通信販売や出資映画などからの収入が引き続き拡大したことで、前年同期比8億1千6百万円増収の2,552億5千万円となりました。コスト面では、通信販売の拡大に伴う仕入原価の増加や、番組改編等に伴う番組制作費の増加の影響などもあって営業費用全体で38億9千9百万円増加しました。そのため、営業利益は30億8千2百万円減益の182億5百万円となりました。経常利益は29億6千8百万円減益の211億5千6百万円、当四半期純利益は35億1千6百万円減益の94億6千5百万円となりました。

## (売上高の概況)

テレビ放送事業:タイムセールスは、前年度の「2006FIFA ワールドカップ」の反動減などにより、1,008億5千9百万円で前年同期比22億3千8百万円(△2.2%)の減収となりました。スポットセールスは、番組改編が奏功し番組視聴率に改善傾向がみられるものの、市況全体の低迷を反映し、前年同期比20億1千2百万円(△2.5%)減収の791億4千万円となりました。これらの結果、テレビ放送事業は、売上高が1,947億6千9百万円で、前年同期比49億5千1百万円の減収となりました。

文化事業:積極的に事業展開をしている通信販売や出資映画等からの収入の拡大が続いていること、また連結子会社の日本テレビ音楽(株)の業績も好調に推移したことから、文化事業全体で、前年同期比63億9千5百万円増収の562億8千5百万円となりました。

その他の事業:不動産賃貸収入の微増等により、前年同期比2億3千6百万円増収の115億9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末においては、前連結会計年度末に比べて総資産は204億3千3百万円減少し5,088億3千1百万円、負債は184億2千8百万円減少し988億4千2百万円、純資産は20億5百万円減少し4,099億8千9百万円となりました。総資産の減少は、保有する投資有価証券の時価の下落、売上債権の減少、有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものです。負債の減少は、保有投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少、未払費用の減少等によるものです。また、純資産は、当四半期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等によって、全体で減少しました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は165億6千5百万円であり、非現金支出費用である減価償却費や投資有価証券評価損の計上、売上債権の減少等の資金の増加の一方で、法人税等の支払いによる減少等もあり、当第3四半期における資金の増加は194億4千6百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得等により、資金の減少は110億7千1百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、資金の減少は40億1千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より43億4千3百万円増加し、658億6千6百万円となりました。

## 3. その他

## (1)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。

## (2)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

## (有形固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却につきまして平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更による当第3四半期の損益に与える影響は軽微であります。

4. (要約)四半期連結財務諸表  
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		増 減 金 額	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	47,163		52,058		4,894	45,932	
2. 受取手形及び売掛金	89,970		82,398		△ 7,572	82,517	
3. 有価証券	28,186		31,544		3,357	27,491	
4. 棚卸資産	2,192		2,517		325	2,303	
5. 番組勘定	13,209		13,155		△ 54	13,625	
6. その他	13,599		13,549		△ 50	11,976	
貸倒引当金	△ 778		△ 770		7	△ 776	
流動資産合計	193,543	36.6	194,452	38.2	908	183,070	35.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	56,437		54,229		△ 2,207	57,278	
(2) 機械設備及び運搬具	22,712		19,050		△ 3,662	23,806	
(3) 器具備品	2,966		2,803		△ 162	2,985	
(4) 土地	114,849		114,850		1	114,849	
(5) 建設仮勘定	335		324		△ 10	239	
有形固定資産合計	197,301	37.3	191,259	37.6	△ 6,042	199,158	38.8
2. 無形固定資産	4,150	0.8	3,451	0.7	△ 698	4,033	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	111,773		96,587		△ 15,185	105,037	
(2) その他	22,611		23,194		583	22,288	
貸倒引当金	△ 114		△ 114		0	△ 114	
投資その他の資産合計	134,269	25.3	119,668	23.5	△ 14,601	127,211	24.7
固定資産合計	335,721	63.4	314,378	61.8	△ 21,342	330,403	64.3
資産合計	529,265	100.0	508,831	100.0	△ 20,433	513,473	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		増 減 金 額	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	8,117		8,987		869	8,002	
2. 短期借入金	103		—		△ 103	—	
3. 未払費用	54,932		51,437		△ 3,494	53,829	
4. 未払法人税等	8,520		3,925		△ 4,595	4,587	
5. 返品調整引当金	120		72		△ 48	82	
6. その他	10,275		6,943		△ 3,332	8,364	
流動負債合計	82,070	15.5	71,365	14.0	△ 10,704	74,865	14.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	5,280		5,720		439	4,797	
2. 役員退職慰労引当金	1,149		1,203		53	1,123	
3. 長期預り保証金	20,155		20,293		137	20,156	
4. その他	8,613		259		△ 8,354	7,424	
固定負債合計	35,199	6.7	27,476	5.4	△ 7,723	33,502	6.5
負債合計	117,270	22.2	98,842	19.4	△ 18,428	108,367	21.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	18,575		18,575		—	18,575	
2. 資本剰余金	17,928		17,928		—	17,928	
3. 利益剰余金	363,525		368,748		5,223	358,176	
4. 自己株式	△ 9,896		△ 9,904		△ 7	△ 9,544	
株主資本合計	390,133	73.7	395,348	77.7	5,215	385,135	75.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	14,028		5,897		△ 8,130	11,706	
2. 為替換算調整勘定	12		27		14	0	
評価・換算差額等合計	14,040	2.6	5,924	1.2	△ 8,116	11,706	2.3
III 少数株主持分	7,820	1.5	8,715	1.7	894	8,263	1.6
純資産合計	411,994	77.8	409,989	80.6	△ 2,005	405,106	78.9
負債純資産合計	529,265	100.0	508,831	100.0	△ 20,433	513,473	100.0

## (2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	254,433	100.0	255,250	100.0	816	0.3	343,651	100.0
II 売上原価	178,368	70.1	180,147	70.6	1,778	1.0	238,913	69.5
売上総利益	76,065	29.9	75,102	29.4	△ 962	△ 1.3	104,738	30.5
III 販売費及び一般管理費	54,776	21.5	56,896	22.3	2,120	3.9	74,393	21.7
1. 代理店手数料	33,417		32,443		△ 974		45,654	
2. 人件費	7,154		7,161		7		9,557	
3. 退職給付費用	376		385		8		524	
4. 役員賞与引当金繰入額	—		—		—		50	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	157		183		25		193	
6. 諸経費	13,671		16,723		3,052		18,414	
営業利益	21,288	8.4	18,205	7.1	△ 3,082	△ 14.5	30,344	8.8
IV 営業外収益	2,910	1.1	3,035	1.2	125	4.3	3,907	1.1
1. 受取利息	358		518		160		505	
2. 受取配当金	808		760		△ 47		822	
3. 持分法による投資利益	418		1,040		622		715	
4. 投資事業組合運用益	932		319		△ 613		1,217	
5. その他の営業外収益	393		397		4		646	
V 営業外費用	73	0.0	84	0.0	11	15.4	109	0.0
1. 支払利息	0		2		1		1	
2. 投資事業組合運用損	25		56		30		58	
3. その他の営業外費用	46		25		△ 21		49	
経常利益	24,125	9.5	21,156	8.3	△ 2,968	△ 12.3	34,142	9.9
VI 特別利益	148	0.0	2,412	0.9	2,263	—	590	0.2
1. 固定資産売却益	57		0		△ 57		57	
2. 投資有価証券売却益	60		2,278		2,217		75	
3. 貸倒引当金戻入額	—		7		7		—	
4. 保険解約金収入	—		—		—		429	
5. 違約金収入	—		125		125		—	
6. その他の特別利益	30		—		△ 30		28	
VII 特別損失	570	0.2	7,003	2.7	6,432	—	2,320	0.7
1. 固定資産売却損	26		24		△ 1		36	
2. 固定資産除却損	234		123		△ 110		372	
3. 投資有価証券評価損	283		6,462		6,179		1,416	
4. 退職給付制度移行損失	—		—		—		374	
5. その他の特別損失	26		392		366		120	
税金等調整前四半期(当期)純利益	23,704	9.3	16,565	6.5	△ 7,138	△ 30.1	32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税	9,800	3.8	6,404	2.5	△ 3,395	△ 34.6	13,183	3.8
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△ 510	△ 0.1
少数株主利益	921	0.4	695	0.3	△ 225	△ 24.5	1,408	0.4
四半期(当期)純利益	12,982	5.1	9,465	3.7	△ 3,516	△ 27.1	18,331	5.3

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区分	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,145	48,897	6,390	254,433	—	254,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	575	992	4,882	6,450	(6,450)	—
計	199,721	49,889	11,273	260,883	(6,450)	254,433
営業費用	174,677	44,717	10,125	229,520	3,624	233,145
営業利益	25,043	5,172	1,147	31,362	(10,074)	21,288

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 10,066 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

(単位 百万円)

区分	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	194,333	54,268	6,648	255,250	—	255,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	436	2,016	4,860	7,313	(7,313)	—
計	194,769	56,285	11,509	262,563	(7,313)	255,250
営業費用	173,489	51,147	9,718	234,355	2,688	237,044
営業利益	21,279	5,137	1,791	28,208	(10,002)	18,205

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,997 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。